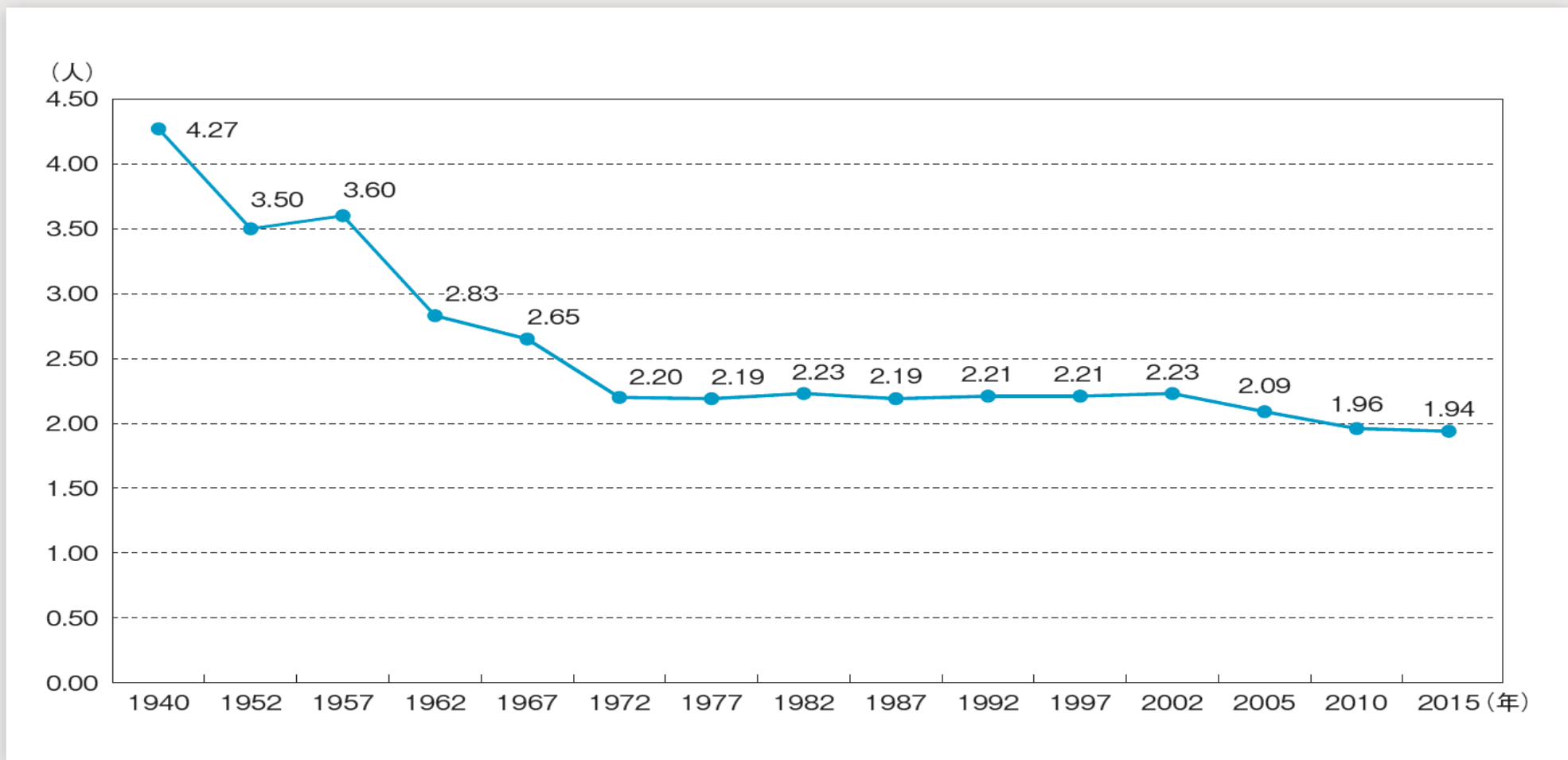


完結出生児数の推移

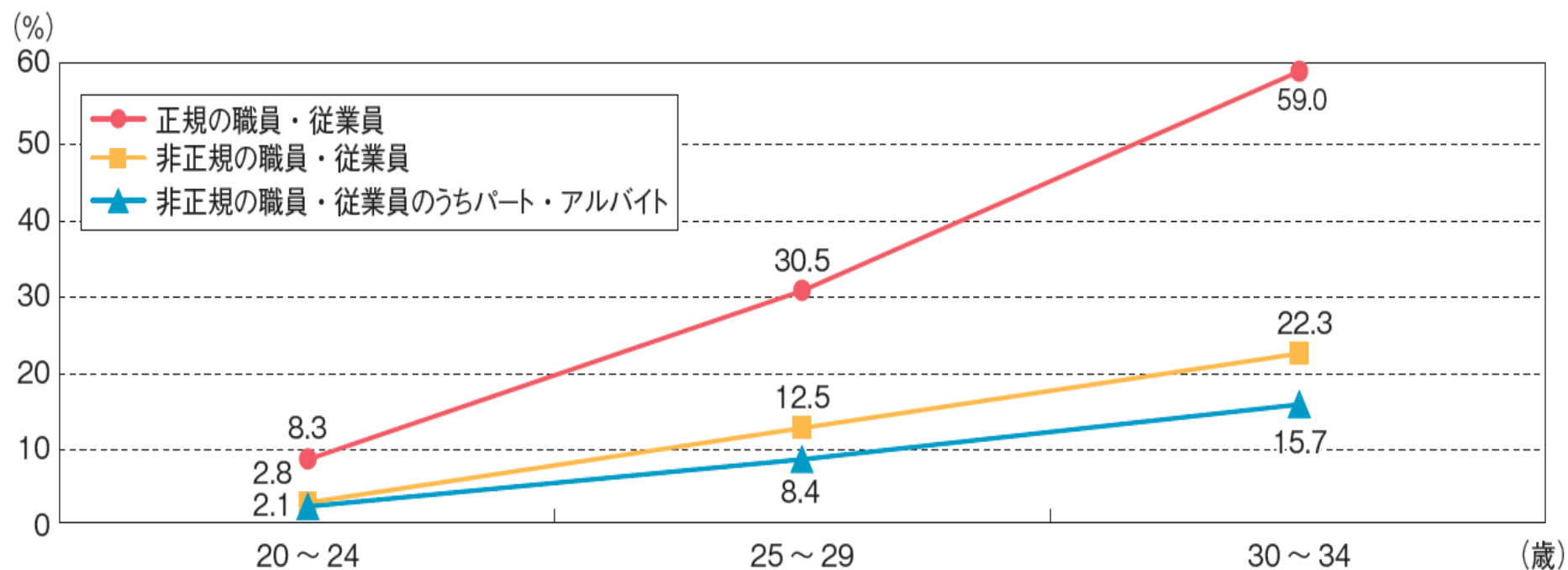


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子供数不詳を除く）。横軸の年は調査を実施した年である。

出典：内閣府「令和2年版 少子化社会対策白書」

男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率

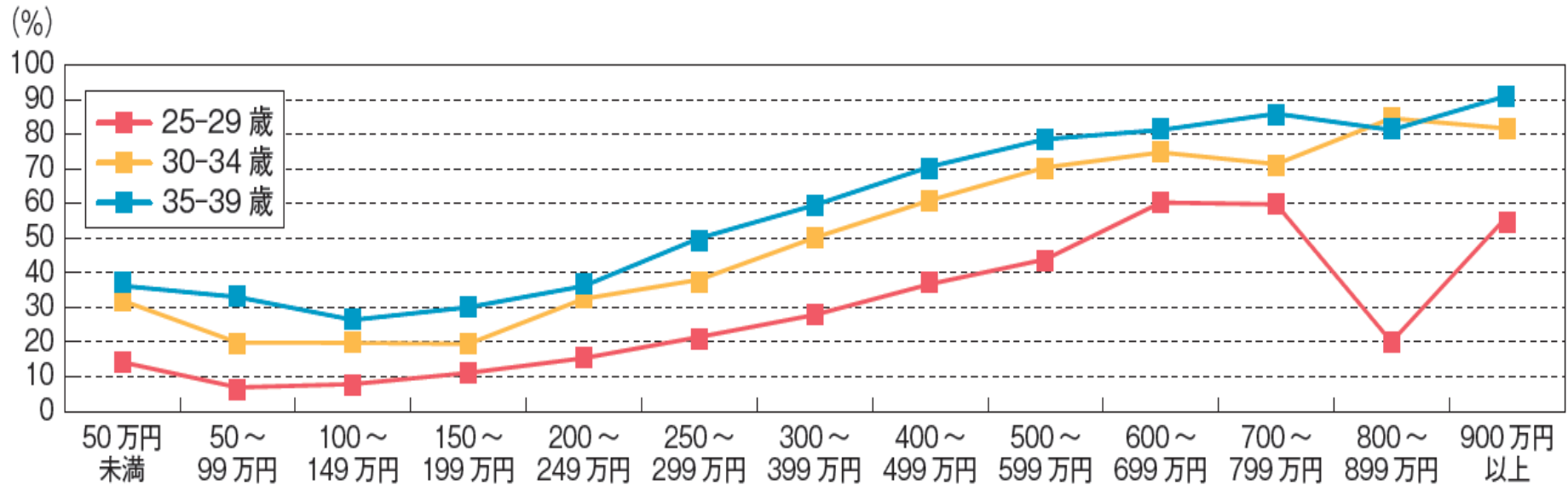


資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。

注：数値は、未婚でない者の割合。

出典：内閣府「令和2年版 少子化社会対策白書」

男性の年収別有配偶率

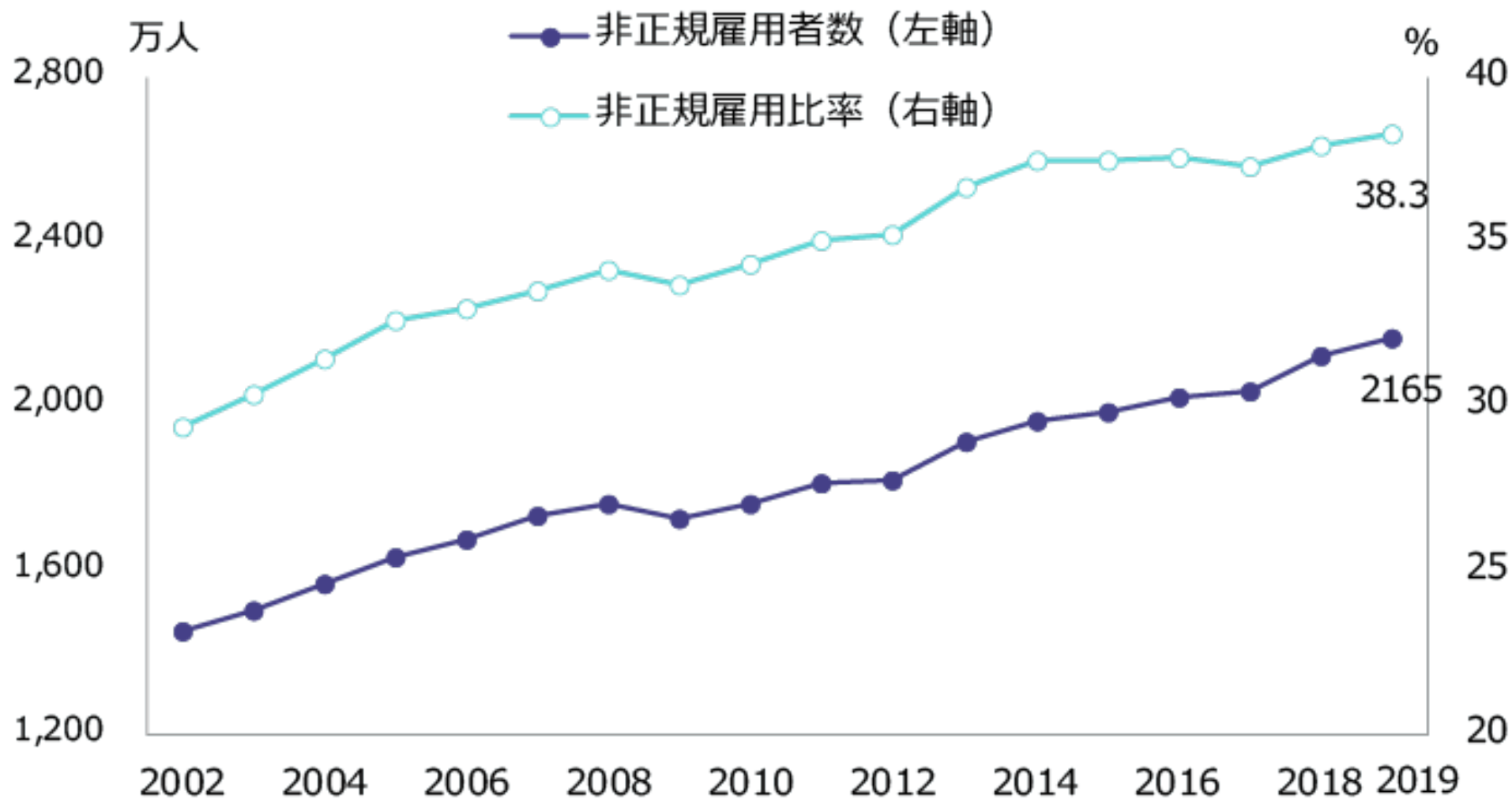


資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」（2019年）

注：本資料は、労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を二次集計・分析したもの。

出典：内閣府「令和2年版 少子化社会対策白書」

非正規雇用者の人数とその比率



出典：総務省「労働力調査」

リクルートワークス研究所のHP「定点観測」より転載

衆議院予算委員会 2020年11月4日 逢坂誠二(立憲民主党・社民・無所属)提出資料 (パネルの写し)